

コロナ禍における 税務調査

税務当局は7月から事務年度が始まりますが、コロナの影響を受けて、調査内容がどのように変化しているのかになるところです。そこで、コロナ禍での税務調査の状況とその対策について解説します。

コロナ禍での 税務調査の動向

コロナ禍に入った当初は、税務署も実地調査を伴う税務調査を控えていましたが、令和2年10月から実地調査を再開しています。

(1) 令和元事務年度の法人税等の 調査実績の概要

令和2年11月に公表された「令和元事務年度（令和元年7月～令和2年6月）法人税等の調査実績の概要（以下、概要）」を見ると、

実地調査の件数が前年比77・1%と激減しています（図表1）。

1回目の緊急事態宣言の発令が4月7日だったことを考えると、下期（令和2年1月～6月）のうち4月以降は、実地調査がほぼできなかったことが窺い知れます。

平成25年の国税通則法の改正法施行によって、税務調査の事務手続きが煩雑になった際には、調査件数の減少が見られましたが、それ以降は実地調査件数が上昇傾向であったことを考えると、コロナ禍の影響がかなり大きかったと言えるでしょう。

いつもと
何が違う
のか、どのように
対処
すべきか

株式会社アカウンタックス
公認会計士・税理士
山口真導

こうした実地調査の件数の減少を補うために増やしているのが「簡易な接触」です。概要によると、

コロナ禍にあつて簡易な接触は、102・4%と増加しています（図表2）。簡易な接触とは、税務署において書面や電話による連絡や来署依頼による面接により、納税者に対して自発的な申告内容の見直しなどを要請するものです。

実地調査の件数が減る一方で、調査1件当たりの追徴税額は、毎年増加しています（図表3）。

さらに、不正発見割合は21・6%となっており、前年比0・5ポ

イント増加しています（図表1）。

これは5社に1社以上の割合で重加算税が課税されていることを意味します。個人的な感覚としては、そんなに不正を働いている会社が多いとは思えませんので、経営者や経理担当者が追徴税額ゼロの重加算税を、実害がないと誤った認識で受け容れた結果ではないかと思えます。見方を変えれば、そこに持ち込むように調査官が巧妙に調査交渉を進めた結果です。

これらの結果を踏まえると、前事務年度の税務調査は、調査先の選定においては、調査必要度の高

図表1 法人税の実地調査の状況

項 目	事務年度等		令和元年	
	平成30年	令和元年	件数等	前年対比
実地調査件数	99千件	101.3%	76千件	77.1%
非違があった件数	74千件	101.8%	57千件	77.7%
うち不正計算があった件数	21千件	101.4%	16千件	79.1%
申告漏れ所得金額	13,813億円	138.2%	7,802億円	56.5%
うち不正所得金額	2,887億円	99.9%	2,594億円	89.8%
調査による追徴税額	1,943億円	99.8%	1,644億円	84.6%
うち加算税額	306億円	101.8%	265億円	86.4%
不正発見割合	21.1%	0.1ポイント	21.6%	0.5ポイント
調査1件当たりの申告漏れ所得金額	13,965千円	136.4%	10,230千円	73.3%
不正1件当たりの不正所得金額	13,859千円	98.5%	15,731千円	113.5%
調査1件当たりの追徴税額	1,964千円	98.4%	2,156千円	109.7%

(注) 調査による追徴税額には地方法人税が含まれています。

出典：国税庁「令和元事務年度 法人税等の調査事績の概要」(令和2年11月)

い法人を的確に絞り込み、実地調査にあたっては厳正な調査を行なっていることが読み取れます。こ

れは、コロナ禍の税務調査だからといって手加減がないどころか、件数が減った分、調査先の選定は

図表2 簡易な接触の状況

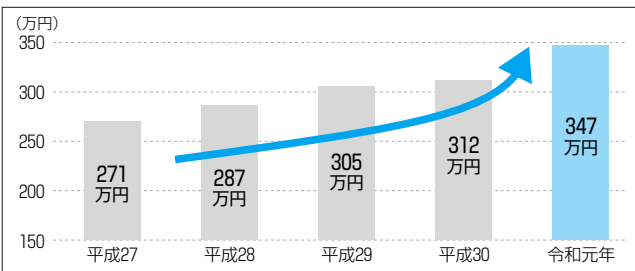
項 目	事務年度等		前年対比
	平成30年	令和元年	
簡易な接触件数	43千件	44千件	102.4%
申告漏れ所得金額	44億円	42億円	96.6%
追徴税額 (法人税・消費税)	40億円	27億円	68.7%

出典：国税庁「令和元事務年度 法人税等の調査事績の概要」(令和2年11月)

(2) 国税庁における新型コロナウイルス感染症の感染防止策
 国税庁は、税務調査を再開する前の令和2年9月に、「国税庁における新型コロナウイルス感染症の感染防止策について」を公表しました。

より効率を重視して行なわれ、調査手続きも厳格に実施される可能性が高いことを表わしています。企業側は、こうした状況を把握したうえで、調査に対応する必要があります。

図表3 調査1件当たりの追徴税額の状況



※調査1件当たりの追徴税額は、法人税・消費税・源泉所得税の各実地調査1件当たりの追徴税額(本税および加算税)を合計

出典：国税庁「令和元事務年度 法人税等の調査事績の概要」(令和2年11月)

そのなかで「職員の人数や滞在する時間を可能な限り最小限にする」と定めています。筆者は、令和2年10月に相続税の税務調査に立ち会いましたが、ここに記載されている事項に加えて、高齢者や持病をもっている納税者との接触を避ける配慮がなされていました。具体的には、高齢の相続人(妻)がいたのですが、相続人の自宅への立入りだけでなく、相続人に対する対面による質問も断ることができました。コロナ前であれば、わずかな時間でも、自宅を訪問し、

相続人に直接質問するのが普通です。これはコロナの感染予防対策としては当然のこととはいえ、相続税の税務調査としては異例の対応だと思えます。

これを法人の調査に置き換えると、社長が高齢だったり持病があったりする場合や、社内にコロナ感染者や濃厚接触者がいる場合には、同様の対応がとられると思いますので、調査の連絡があった場合には、自社の状況を整理して税務署に伝え、どのような体制で調査を進めていくかを相談するようにしてください。

税務調査の連絡への 対処の仕方

税務調査の連絡がきたら、すぐに調査を受けるか、調査の延期を主張するか、どちらかの対応をとることになります。

延期を主張すれば調査を中止にできるかも、と淡い期待を抱くかもしれませんが、中止になる可能性は低いです。

税務署としては、選定した理由が必ずあるからです。

たとえば、前回調査から期間が

確認したい項目があるなどの理由です。

その理由が消えてくならない限り、調査を中止することはありません。

しかし、コロナ禍ということ

で、調査の延期が通りやすいことはあると思います。だからといって延期がどの会社にとっても最善策かという点、そういうことはな

いと思います。

あくまでも会社ごとの個別の状況に応じて判断すべきだと思いますが、会社ごとの事情を言い出すとキリがありませんので、ここ

では、どの会社にも共通する視点で、調査の連絡がきた時期によってどう対応するのかについて一般論を示します。

税務調査の連絡が3月15日（確定申告の締切日）以降5月末までにあつた場合、4月下旬から5月に調査が開始されますが、税務署の年度終わりが6月末なので、よほどのことがない限り、長引いても6月上旬から中旬には調査が終

る算段が立ちます。

したがって、調査を延期せず受けたほうがよいでしょう。コロナ禍で調査件数が伸びないという問題を税務署側も抱えていますの

で、積極的に調査に協力することで短期間で調査を終わらせられる可能性が高いです。

一方で、税務調査の連絡が7月以降12月末までにあつた場合、期末である6月までに時間があることや感染症予防対策を徹底することと相まって、比較的確のんびりと調査が進行していく可能性があります。

否認リスクを多く抱えているという認識がある場合は、早めに日程調整をするよりも、会社として万全な対応ができる日程を選んだ、税務調査を受けたほうがよいと思います。

調査対応の 実務上の留意点

否認リスクを多く抱えているという認識がある場合は、早めに日程調整をするよりも、会社として万全な対応ができる日程を選んだ、税務調査を受けたほうがよいと思います。

前述のとおり、コロナ禍の実地調査は最小限の滞在時間で実施されます。

その結果、臨場現場では十分な調査時間が確保できなくなるため、調査官から滞在時間の不足を補うために帳簿やデータを持ち帰って署内で調査手続きをしたいと要求されるケースが増えます。これらの要求にどのように対応すべきか解説します。

(1) 「留置き」について

「留置き」とは、調査官が提出を受けた物件について国税庁、国税局もしくは税務署または税関の庁舎において占有する状態です（国税通則法第7章の2（国税の調査）等関係通達の制定について（法令解釈通達）2-1「留置き」の意義等）。

平たく言えば、帳簿書類を税務署に持ち帰って、税務署内で調査手続きをするということです。

これを安易に認めてしまうと、コロナ以前の調査より、密度の濃い調査をされてしまう可能性があります。

また、留置きについては返却に関する期限の規定はあるものの、「遅滞なく返還」とか「返却要請があれば速やかに」といったあいまいな定め方をしているので、資料の返却が遅くなっても、違法な手続きだと明確に反論できません。最悪の場合には、業務に支障をきたすこともあり得ますので、留置きは、可能であれば避けたほうがよいでしょう。

しかし、留置きに応じないことができるのか、と心配する人もいます。

「税務調査」は、法律的には「質

問検査権の行使」と説明されます。

この質問検査権の行使にあたつては、納税者に受忍義務があります。万が一、正当な理由なく応じなければ罰則の規定もあります（国税通則法128条）。つまり、質問検査権の行使については実質的な強制力があるのです。

その点、質問検査権について、「帳簿書類その他の物件の提示若しくは提出を求めることができる」と規定する一方で（国税通則法74条の2）、留置きについては、「国税庁等又は税関の当該職員は、国税の調査について必要があるときは、当該調査において提出された物件を留め置くことができる」と別個に定めをいっています（国税通則法74条の7）。したがって、留置きは質問検査権の範囲外と解されます。

「留置き」は「提示」の1つの方法ではないかと思う人もいるかもしれませんが、「提示」については、調査官の求めに応じ、遅滞なく当該物件（その写しを含む）の内容を調査官が確認し得る状態にして示すこと（国税通則法第7章の2（国税の調査）等関係通達の制定について（法令解釈通達）116「物件の提示又は提出」の

意義」と定義されています。

つまり、留置きを断つたとしても、資料をきちんと見せれば質問検査権の行使に協力していることになるので問題はありません。

しかし、調査官がさも当然の権利のように留置きの依頼をしてくることもあるでしょう。その際、留置きを断るだけでは、調査官との関係性が悪化する可能性があります。コロナ感染のリスクに注意しながら、調査官の滞在時間の延長を許可するなど、一定の配慮は必要です。

(2) データでの資料提供

近年、調査の効率を上げるため、デジタルデータで帳簿書類等を提出して欲しいという依頼を受けることが増えています。

会計ソフトを使わずに帳簿を作成している会社はまずないでしょうから、印刷して提示するよりも、データで渡したほうが効率がよいこともあると思います。

全体として否認されるリスクがないということなら、データを提供してもよいと思いますが、否認リスクを少しでも抑えたいと思うのであれば、紙に印刷して提出したほうが安全です。

データでの提出を要求された場合でも、断ることは可能です。そもそも電子帳簿保存法の適用を受けている場合を除いて、帳簿書類の保存方法は、紙による保存が原則だからです。

また、印刷されていないデータについても、その提示方法については、ディスプレイの画面上で調査官が確認し得る状態にして見せればよいことになっていますし、提出方法については、プリントアウトしたものを渡せばよいことになっています。

データによる提出については、「税務調査手続に関するFAQ（一般納税者向け）」で「提出いただく必要がある場合には、調査担当者が持参した電磁的記録媒体への記録の保存（コピー）をお願いする場合もありますので、ご協力をお願いします」とされています。お願いに対する協力の依頼なので、協力してもよいし、画面の提示や印刷して提出することで代替してもよいのがルールです。

データで提供すると留置き、あるいは持ち帰りたいという話になりがちです。そういう点でも、データは渡さず、他の方法で対応することをオススメします。

円滑な税務調査のための心得

税務調査では、常に臨機応変な対応が求められますが、その前提として、今回お伝えしたような正しい法律知識が必要です。というのも、調査官は、より多い増差所得と不正発見を目指しており、調査を受ける納税者とは利害不一致だからです。

しかし、円滑な調査の進行による短期間での調査終了という点においては、調査官と納税者の利害は一致しています。

すなわち、法律知識は、納税者側から積極的に法律論を振りかざして、調査の進行を妨害するためのもではありません。

ともすれば調査官が自らの利益の最大化を求めて強引な行動をとる場合に、納税者が対等な立場で問題提起するための武器であり、法的に解決済みであって unnecessary やり取りを調査の現場から排除し、最短距離で結論を出していくための土台です。

その点を間違えずに、税務調査の際に本稿の知識を活用いただければ幸いです。

やまぐち なおみち 社長の手取りの最大化をテーマに毎年30回以上のセミナーを行なう。節税情報の提供と、独自の視点で選別した節税商品の紹介を通じて、手取りの増加に直結した活動が好評でセカンドオピニオンの依頼が増えている。